

# がんばる物語

## PART4

日本共産党北九州市会議員団

小中学校にエアコン



子ども医療費助成



中小企業振興条例



特別支援学校を新設



目次

教育環境の充実	・1	若戸大橋無料化	・13	市民と共同して	・18
子ども医療	……7	暴力団対策	……14	第2関門橋	……19
中小企業振興	……9	平和施策	……15	PCB処理施設	……20
介護保険	……11	老朽空家対策	……16	生活相談	……21
後期高齢者医療	・12	エレベータ設置	……17	市政政策	……22

FOR ONE MILLION SMILES

# 100万人の笑顔のために

2016年10月号外  
日本共産党  
北九州市会議員団

## 教室暖房、中学校給食の実現につづき

# 普通教室へのエアコン設置を実現

児童・生徒や教職員が切に望んでいた学校の普通教室へのエアコン設置が、ついに実現しました。2016年6月までに中学校では全校に設置され、小学校は2016年度から

3年計画で設置される予定です。

日本共産党北九州市会議員団は、冬の寒い教室への暖房の設置を最初に実現。小学校への暖房が実現した

2000年には、すでに冷房を検討するよう市議会本会議で要求していました。

市はその後、扇風機を教室につけることでごまかそうとしましたが、2014年に福岡市がエアコンの導入を発表。北九州市も追い込まれる形で、同年にエアコン導入を決定しました。

小中学校へのエアコン導入について、市は当初84億円もかかるのでできない、と予算がかかりすぎることを根拠に拒否していました。しかし、費用は63億円程度に収まり、市の当初のいい分より20億円も安くなりました。自分を正当化するためにいい加減な数字でもあげるといふ市の体質が問われています。



(教室の後ろの天井に2基設置された中学校普通教室のエアコン)

# 教育環境の充実

(その1)

## 暖房からエアコンまでの歴史

年度	ストーブ	扇風機	エアコン
2000	全小学校に設置		
2008	全中学校に設置		
2012		中学3年、小学6年に設置	
2013		中学1,2年に設置	
2014		小学4,5年、幼稚園に設置	中学校5校で先行実施
2015		小学1,2,3年に設置	中学校51校で設置
2016			小学校41校に設置予定

学校へのエアコン設置で、今後、必要になるのが、理科室、調理室等の特別教室です。教育委員会は、特別教室は数も多く予算がない、ことなどを理由に消極的ですが、段階的にも計画を立てるべきです。

**今後、特別教室にも設置を**



## 2016年度中(2017年2月まで)にエアコン設置予定の小学校

区	学校名
門司	小森江西、大里南、大里柳、田野浦、松ヶ江南、門司海青
小倉北	足原、泉台、井堀、清水、富野、西小倉、日明
小倉南	企救丘、北方、葛原、曾根、守恒、湯川、横代、若園
若松	小石、花房、安屋分校、若松中央
八幡東	皿倉、高見、花尾、八幡
八幡西	浅川、穴生、折尾西、香月、楠橋、熊西、黒畑、塔野、星ヶ丘
戸畑	鞆ヶ谷、戸畑中央、牧山

## 学校視察と議会質問で繰り返し要求

# 4月に門司総合特別支援学校が開校

2016年4月、門司区の旧門司商業高校跡地に門司総合特別支援学校が開校しました。児童生徒数は約200名の、知的障害と病弱教育に対応する学校です。

知的障害の児童生徒数は、2014年度末

での10年間で1・5倍にも増えています。

そのために、教室が足りなくなつて特別教室を仕切つて使用したり、家庭もせまいために学外の公園に出かけたり、小学部の生徒は廊下と階段を使つて体力づくりをするなど、どこもあふれんばかりの状況です。

日本共産党市議団は、何度も視察に訪れて実態を把握しながら、教育委員会に新設など抜本的な改善を求め続けてきました。

また、余りにひどい状況に他の会派も質問で取り上げました。その結果として、門司に新たな特別支援学校が作られたのです。しかし、それでもまだ教室や先生等の数が足りない状況が続いており、引き続き新設や増設を求めています。



(旧門司商業高校跡地に建てられた、門司総合特別支援学校)

### <施設の概要>

- 建物:鉄筋コンクリート3階建
- 教育部門:知的障害者部門(小学部、中学部、高等部)  
:病弱教育部門(小学部、中学部)
- 児童生徒規模:約200名

# 教育環境の充実

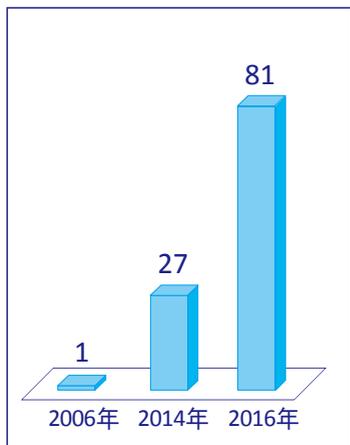
(その2)



日本共産党市議団は、「入学後に支給されても援助にはならない」と、支給を入学前に早めるよう要求してきました。9月議会では、来年度から入学前の3月に支給するため、来年度から入学前の3月に支給するための補正予算を提出し、ようやく保護者の願いが実現できました。

今後、就学援助の適用対象項目を増やしたり、標準服の低価格化など、保護者負担を減らすための改善が必要です。

## 専科教員数の推移



(一人で複数の教科を担当する教員もいるため、実人数とは異なります)

## 就学援助の入学準備金

### 5月支給を3月に早める

経済的に困難な世帯の児童生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品費の一部を補助する就学援助制度ですが、新入学の小・中学生への入学準備金の支給が、入学後の5月になっていました。

小学校では、すべての教科を担当ひとり教えています。そのため、理科や家庭科、音楽など、実験の準備に時間がかかったり専門的な知識・技能を求められる科目には専科教員の配置を、との要望が強くなります。

日本共産党市議団は、専科教員を増やすように教育委員会に強く要求した結果、急激にふえて、現場の教員から喜ばれています。

## 小学校の専科教員

### 日本共産党の要求で急増

安心・安全な学校を子どもたちに……

# 学校の耐震化工事が終わりました

## 政令市で最低だった

## 学校の耐震化率

## 緊急課題として

## 公約にかかげ奮闘

2008年の中国四川大地震で倒壊した校舎の下敷で多くの子どもたちが犠牲になりました。こうした報道を通じ、全国の学校施設



の耐震化が問題となりました。北九州市の学校施設の耐震化率は政令市で最も低く、調査の結果耐震化の優先度が高い学校が、当時約90校あることがわかりました。

日本共産党市議団は、学校は未来を担う子どもたちの教育の場であるとともに、地域コミュニティの中心施設であり、緊急時の避難場所でもあることから、学校施設の耐震化対策は緊急課題として4年前の市会議員選挙で公約にかかげ、その実現のために力を尽くしてきました。

2010年度に耐震化診断の調査が終わり、2014年度で耐震化工事は完了しました。



# 教育環境の充実 (その3)

## 10年間で132億円 地元業者へ100%発注

2010年度に耐震診断が完了し、2012年度から耐震補強工事の事業費が20億円を越す規模に拡大されました。この10年間で学校耐震補強事業費総額は132億円に。

契約は100%地元業者への発注で、北九州市の経済振興と地元企業を育成する役割を果たすものとなっています。

耐震補強事業費の推移(決算)

年度	事業費(単位:千円)
18	151,853
19	752,427
20	914,540
21	787,535
22	1,078,363
23	1,711,358
24	2,643,470
25	2,263,850
26	2,155,599
27	796,490
計	13,255,485

## こんどは30年以上の 学校施設の大規模改修を

今年6月(2016年)に、市内小中学校の3校で相次いで外壁モルタルが剥落する事故が発生しました。緊急点検と応急補修工事が必要ですが、築後30年以上の学校が90校もあります。早急に施設超寿命化及び大規模改修をすすめるよう提案しました。



8/17「学校ウォッチング」で指摘されている門司区緑ヶ丘中学校1階の鉄筋爆裂箇所  
(公共施設を良くする会)

## 前回の市議選公約を実現

# 通院でも小学校6年生まで助成拡大

福岡県が、小学校6年生まで通院医療費助成を拡大したのにあわせて、北九州市も2016年10月から6年生まで拡大しました。

前回の市議選で党市議団は、当面、通院でも小学校6年生まで助成対象を拡大するよう求める公約を出していました。

しかし、3歳以上に新たに自己負担を導入（下表参照）。3歳から就学前までは無料から月600円の有料になったため、日本共産党はすべて無料にするよう求めています。

### こども医療費助成、対象年齢の推移

改正年月	入院	通院
2007年 8月	就学前まで	就学前まで
2009年10月	小学校3年まで	同
2010年10月	小学校6年まで	同
2011年11月	小学校6年まで	同
2016年10月	中学校卒業まで	小学校6年まで

### こども医療費助成制度の変更点(2016年10月から)

(従来)	(変更後)
●通院の助成対象の拡大 小学校就学前	小学校6年生まで
●自己負担の見直し (通院)	
2歳までは自己負担なし	
3歳以上 無料	600円/月
小学生(新規の対象)	1200円/月
(入院)	
0歳～就学前 無料	(変更なし・無料)
小・中学生 500円/日(月7日 <sup>上限</sup> )	無料

入院については全て無料に。いったん全額を支払うことも、所得制限もなくなりました。

※3歳～就学前の通院負担は、2019年3月まで月500円

さらに

## 中学校卒業まで完全無料化をめざします

20市ある政令指定都市のうち、半分近い9市が、通院助成の対象を中学卒業までとしており（2016年6月時点）、義務教育期間中は医療費をゼロにする全国的な流れができています。

今の市政は「子育て日本一」を掲げていますが、それなら一刻も早く中学卒業までの医療費無料化を実施すべきです。

また、母子家庭が増えるなどの原因で、子どもの貧困化が社会問題になっています。一



部負担があるために子どもたちが治療を受けられない、という事態をなくするために、完全無料化は早急に実現すべき課題です。

周辺自治体の子ども医療費助成制度(2016年10月時点)

	通院		入院		自己負担
	9月まで	10月から	9月まで	10月から	
直方市	小学3年	小学6年	小学6年	—	通院: 就学～小3 800円 小3～ 1200円 入院: 小1～ 500円
中間市	小学3年	小学6年	中学3年	—	入院: 3歳～ 500円 通院: 3歳～ 600円
芦屋町	小学6年	中学3年	中学3年	—	自己負担なし
水巻町	小学6年	中学3年	中学3年	—	自己負担なし
遠賀町	小学3年	中学3年	中学3年	—	自己負担なし
岡垣町	小学6年	—	中学3年	—	通院: 小1～6年 800円
香春町	就学前	小学6年	就学前	小学6年	通院: 小1～ 500円 入院: 小1～ 1200円
福智町	小学3年	中学3年	小学3年	中学3年	自己負担なし
北九州市	就学前	小学6年	中学3年	—	通院: 3歳～就学前 600円 小1～ 1200円

# 18年前の条例提案が実現

## 中小企業振興条例を

### 全会派一致で可決

北九州市中小企業振興条例の抜粋

2014年の12月議会で

「北九州市中小企業振興条例」が全会一致で採択されました（15年4月1日施行）。



日本共産党は1998年の2月議会で、同条例案を

提案しています。その際は、他の会派の賛同を得られず、廃案になりました。しかしその後日本共産党は再三にわたってその実現をねばり強く働きかけました。同条例の制定が他の自治体で増えてきたこともあり、北九州市議会でも全会派一致で制定されたものです。

同条例では、中小企業の振興が「豊かな地域社会の形成」に重要だとその位置づけをしており、学・官・民あげての振興をうたっています。

（前分より抜粋）

今こそ、本市の中小企業の経営基盤を強化するとともに、本市の中小企業が飛躍の機会を見いだし、国内外の需要の変化を捉えた新たな市場の開拓に向けて、その力を存分に発揮し成長できる環境を中小企業者、市、中小企業団体、大企業者、金融機関、大学等及び市民が一体となつて創り、本市の持続的な経済発展や豊かな地域社会の形成につなげていかなければならない。

（目的）

第1条 この条例は、中小企業が本市経済の発展において果たす役割の重要性に鑑み、中小企業の振興の基本となる事項を定めることにより、中小企業の健全な発展及び市民生活の向上を図ることを目的とする。

# 中小企業振興

## 条例を活かして

### 中小企業の支援を

市内にある中小企業は、数で99・7%、従業員数で79・7%と圧倒的多数です。しかし、中小企業予算は毎年40億円程度（融資分を除く）です。

一方、大企業には企業立地補助金だけで3社に20億円。あまりに格差があります。

市は中小企業の実態調査を一定数していますが、条例にふさわしくまず全企業（事業所）を調査して対策をとるべきです。

#### 中小企業数は99%以上

市内中小企業数	29,413(99.75%)
中小企業従業員数	265,008(79.77%)

(2014年経済センサス-基礎調査より)

#### 大企業には大盤振る舞い

・大企業への企業立地補助金	20億円(3社)
・中小企業予算	39億円

(2015年度決算より)

## 住宅リフォーム制度の

### 改善を要求

北九州市は「住まい向上リフォーム促進事業」として、住宅リフォーム事業を実施しています。

2012年度から始まったリフォーム事業は、市民はもちろん市内業者の仕事が増え、経済活性化に大きな効果発揮するため、日本共産党市議団が他の会派や市側を説得しながら実現しました。

しかし市が、エコや高齢化対策等に限定しているために使いづらく、何にでも使えるよう改善を求めています。

#### 住宅リフォーム事業の概要

■年間予算額	2億円
■対象工事	・エコ工事・安全安心工事 ・高齢化対応工事
■条件	施工が市内業者であること
■補助額	最大30万円



## 介護事業所へのアンケート調査

日本共産党市議団は、2016年1月、市内の介護保険事業所1168施設に対するアンケート調査を実施しました。

2015年4月の介護報酬引き下げ、10月からの「要支援1、2」を介護保険から外して市の「総合事業」に移行させるといった相次ぐ介護保険改悪の影響や、意見などを聞くために行ったものです。

回収は216施設で回収率は18・5%。  
アンケート結果では、介護報酬の引き下げ



(▽2・27%)の影響について、「以前も厳しかったがさらに厳しくなった」が49%、「報酬引き下げで苦しくなった」が31%、あわせて80%の施設が苦しくなると回答しています。

### アンケートをもとに改善要求

党市議団は、市に対して、①市の計画している「総合事業」の報酬単価の引き下げ②介護従事者の処遇改善③所得の低い高齢者の保険料負担の軽減、などを求めました。

また、要介護認定を形骸化しないよう従来通りに行うよう求めました。市は、介護サービス利用にあたっては、要介護認定の受け付けを優先して行うとしています。

#### 「総合事業」に対する訪問介護事業者の声

- ・ 要支援対象の方が利用しやすくなるのか疑問。
- ・ 収益を見込まない事業に民間の事業者が消極的になった結果、メインの受け皿がボランティア団体だけになれば、サービスが円滑に行われず、無意味なものになってしまうのではとの懸念がある。
- ・ 事業所が乱立している反面、問題の事業所も多く、介護事業所の雇用安定につながらない。

## 後期高齢者医療

「全国トップレベルの保険料を引き下げよ」

福岡県広域  
連合議会

ねばり強く質問を続けて実現！

後期高齢者医療制度は2008年4月、自民・公明政権のもとで発足。75歳以上を国保や健保から切り離して強制加入させる差別医療制度です。

事業は県単位の広域連合とし、チェック機能は連合議会です。北九州市の議員定員は3名で市会議員の中から選出されます。2年任期で連続4期、党市議団から選出されてきました。



連合議会で質問する藤沢議員

福岡県の保険料は全国トップレベルで、所得に占める保険料の割合が高く負担感が強いことを指摘し、他の県では、保険料の値上げを抑えるために、余剰金と県の「財政安定基金」の活用をしていることも紹介してきました。

本年は党市議団から連合議会議員は選出でませんでした。福岡市議会の党議員が選出され、引き続き保険料の引き下げを求めています。

また、福岡県議会に2名の党議員が誕生して、市議会議員と連携して保険料の引き下げを求めた結果、第5期の年間保険料を、78717円から76506円へと2211円引き下げることができました。

# 若戸大橋無料化

## 50年来の悲願が実現

# 若戸大橋・トンネルの無料化実現へ

若戸大橋の開通から半世紀以上。やっと若松区民の悲願だった無料化が実現することになりました。

開通直後から、日本共産党は市民とともに無料化すべきだと要求。市議会では、野依勇

(若戸大橋の全景  
=下=と若戸トンネルの入口)



武元市議、野依謙介前市議を中心に無料化を求め続けました。無料化を求め、裁判をおこして、最高裁まで争いました。99年9月、市議会では、日本共産党

市議団は、若戸大橋とトンネルを道路公団から市が買い取って一元管理し、料金を半額にするよう提案して実現。そして14年11月、市は両方を18年末に無料化すると発表したのです。

### 無料化までの略年表

1962年	9月	若戸大橋開通
1989年	7月	若戸大橋の無料を求めて裁判提訴
1999年	9月	議会で、市が大橋とトンネルを買い取り、通行料金を半額にすることが決定
2005年	9月	管理者が日本道路公団から北九州市に変更
2006年	8月	大橋とトンネルを市道路公団が一元管理することを前提に料金が半額になる
2012年	9月	若戸トンネル開通
2014年	11月	北九州市が2018年末に、大橋とトンネルを無料にする

## 暴力団の資金源になった

# 漁業補償費の配分先を公開させる

地元暴力団による、市民を標的にした傷害事件が相次ぎ、全国的に「怖いまち」という不名誉な印象が広がった北九州市。

その暴力団が肥え太る原因となったのが、白島洋上石油基地建設をめぐる、政財官と暴力団との癒着でした。暴力団の資金源の一つとなったのが、漁業補償費。脇ノ浦漁協の組合長は暴力団組員で、石油基地建設に伴う漁業補償費のうち、少なくとも2億6730万

円が組合長とその親族で分配されていました。

そして埋め立てに伴う漁業補償が発生した際、日本共産党は、暴力団関係者の資金源にしないために、配分先の公表を要求。市は、配分は漁協の問題と消極的でしたが、度重なる要求に公表させると答弁せざるを得ませんでした。

北九州市では洋上風力発電の実証実験がおこなわれています。広大な海を使うため、またばく大な漁業補償費が発生します。

写真は、北九州市沖。国立研究開発機構新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のホームページより。



### 無資格者にも補償金

#### 漁業組合長が配分

#### 月内にも対応策提出

(白島洋上石油基地建設に伴う漁業補償費は、暴力団員にも大量にわたりました。当時の配分について報じる「日経」記事。1982年11月13日付)

## 日本共産党が一貫して要求

# 「平和資料館」の建設を市が検討

2016年の9月議会の答弁で市は、「平和資料館的なものを作っていくことが大事ではないか」とのべ、平和資料館の建設を検討することを表明しました。



（戦時資料展示コーナーがある、市の埋蔵文化財センター）

日本共産党市議団は、非核平和都市宣言の実施とあわせ、これまで再三にわたって平和市民団体とともに、「平和資料館」の建設を求めてきました。市は2004年8月に、小倉区内にある「埋蔵文化財センター」内に戦時資料展示

コーナーを併設するにとどまってきました。

日本共産党などは、軍事都市として原爆投下の第2目標にされたり、八幡大空襲で甚大な被害をつけたことなどから、正式に平和資料館を作るべきだと主張してきました。

## 「歓迎します」

### 北九州平和資料館をつくる会

#### 小野逸郎事務局長の話

出兵の港や兵器工場、軍司令部があった軍都と称され、原爆投下目標にもされた地に、平和資料館ができることを心から歓迎します。日本が始めた戦争の加害と被害を後世に確かな記憶として引き継ぎ、平和への道筋を示すものとなるように期待します。

# 老朽空家対策

## 市の危険廃屋実態調査結果(2015年度)

行政区	危険あり			小計
	危険度高	危険度中	危険度低	
門司区	144	349	224	717
小倉北区	87	169	178	434
小倉南区	19	96	103	218
若松区	73	107	186	366
八幡東区	217	407	385	1,009
八幡西区	76	185	239	500
戸畑区	35	63	55	153
計	651	1,376	1,370	3,397



(崩壊した老朽空き家)

2015年度に解体されたものは37軒でした。高齢化や若者の市外流出などで、放置空き家は増えるばかりです。2014年度に、市はたび

市内の老朽空き家で放置されて危険な家が3397軒もあります。特に、危険度が高い家が651軒で、その内

### <市の補助要綱>

- 補助対象者(申請者)
  - ①老朽空家等の所有者、またはその相続人
  - ②土地の所有者または借地権者
  - ③上記①②の同意をえた者
- 補助対象家屋  
1981年以前に建築された建物で、危険な家屋、除去困難な家屋等、一定の条件があるもの
- 補助金額  
上限額 1戸あたり50万円
- 申請 解体工事着手前に、申請が必要

(詳しくは、市建築都市局空き家対策推進室に)

093-582-2918

重なる要求のもとで、除去事業を開始しました。日本共産党市議団は、相次ぐ大型台風の影響や大雨による崖の崩落などが発生するもとで、毎年点検実施とともに、一刻も早い撤去を進めるよう求めています。

崩壊の危険、道路が狭く解体できない……

老朽空家除去に最大50万円補助

### この秋から工事 JR安部山公園駅



工事が始まった  
JR安部山公園駅

JR安部山公園駅でこの秋からエレベータ設置工事がはじまります。

柳井議員は、署名やアンケートをもとに繰り返し議会で質問。市長も南区の最重要課題と答弁するなど、必要性は議会全体に広がりました。

また、湯川校区、葛原校区の買い物困難地域を抱える地元の市会議員として、エレベータ設置によるバリアフリー化によって買い物を支援し、地域のにぎわいを取り戻すために早期実現を求めてきました。

### 今年8月に完了 筑鉄穴生駅

2012年6月、筑鉄穴生駅にエレベータ設置を求める会の代表は「穴生駅周辺には病院や公共施設が多いが、駅の階段は46段もある、何とかならないか」といつも話題になっている」と3100人の署名を添えて議会陳情を行いました。

石田康高議員は、穴生駅の利用客が、バリアフリー法の基準を下回ってはいるが、市民要求が強いことへの市の認識を質して実現を求めました。

2015年3月に上りホーム、16年8月に下りホームが完成しました。



筑鉄穴生駅上りホームのエレベータ

市民要望  
議会論戦

# 文化的財産・歴史的遺跡を残せ！

## 八幡図書館の解体強行に怒り

## 保存をすすめる会と共同して

北九州市がすすめる新八幡病院建設に伴う八幡図書館の移転・解体問題について、八幡市民会館と図書館の存続問題を考える会は2014年6月から2年間で保存を求める議会陳情を計18件おこなってきました。

八幡市民会館と図書館は、本市縁の日本を代表する建築家・村野藤吾の作品であり、この一帯が戦災犠牲者の慰霊の地・戦後復興のシンボルとしての景観を形成していることから、日本建築学会なども保存を要望。近代建築物の評価と保存活動をすすめる国際学術組織ドコモモジャパンが重要な文化的遺産と認定するなど、市内外からの保存の声があがりました。しかし、市は八幡図書館の解体を強行しました。

党市議団は、粘り強い市民運動と連携し、保存を求める陳情を支持して議会論戦をつづけてきました。



城野遺跡は、九州最大規模の方形周溝墓と朱塗りの石棺2基、九州で2例目の玉作り工房が出現した学術上極めて重要な遺跡です。国所有の土地でしたが、市は取得を要望しませんでした。国は大手建設会社売却しショッピングセンターの建設が計画されています。

城野遺跡の現地保存をすすめる会は、署名活動とともに、考古学協会と連携して学習会などに取り組んでいます。土地取得に関する情報公開の請求を市に行いましたが、開示された資料は黒塗りで、内容はわかりません。党市議団は、考古学協会から再三の保存要望がされていることや市民への説明責任が果たされていないことなど、歴史的遺跡を残すよう議会で追及しています。

## 市と他の会派が建設の大合唱のなか

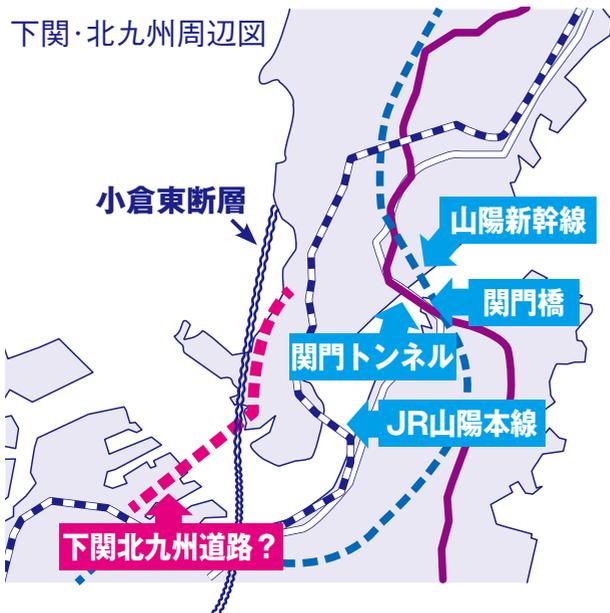
# 「第2 関門橋」の「必要性」徹底して論破

山口県出身の安倍首相と福岡県出身の麻生財務大臣が在任中になんとか計画を動かそうとばかりに、地元財界や両県知事、下関、北九州両市が、下関北九州道路（第2関門橋）建設をと大合唱をはじめています。

北九州市では、市長はもちろん、日本共産党以外の会派が「議員連盟」を作って中央への請願などを繰り返しています。

日本共産党市議団はこの間、現在の関門橋と関門トンネルを管理する西日本高速道路株式会社やJRへの調査を行い、関門橋やトンネル、JR鉄道トンネルの安全性と耐久性を確認。下関北九州道路の必要がなく、ばく大なむだ遣いになることを、徹底して明らかにしてきました（左の表参照）。

関門海峡にはすでに  
4つのルートがあります



## 第2 関門橋

(下関・北九州道路)

## チェック機能を発揮

### <推進派の主張>

- ① 「関門トンネルは事故等により2日に1回通行止めになっている」
- ② 災害時の代替機能の確保が必要
- ③ 「半世紀以上、海水の中にあるトンネルが安全といい切れるのか」



### <日本共産党の反論>

- ① 関門トンネルの事故等による通行止めは、2日に1回12分程度だ
- ② 台風や地震等での通行止めは、新たな橋等を作っても同じ。しかも新ルート予定地は小倉東断層の上でより危険。
- ③ 関門トンネルは海底の岩盤の中にあり海水の影響はほとんどない。コンクリートに鉄はなく錆による劣化もない

日本共産党はさつそく同年12月議会で取り上げ追及。市長も「非常に大きな問題で大変遺憾だ」と改善を約束せざるを得ませんでした。



(若松区の響灘にあるPCB処理施設)

## PCB 処理施設

**事故隠しを  
追及し改善させる**

若松区にあるPCB処理施設(国全額出資)では、これまでも様々な事故が発生し、日本共産党市議団は内部告発などに基づいて正してきました。

昨年10月、市の測定により協定値の11倍を超えるベンゼンが検出される重大事故が発生しました。しかも会社側は1年半も隠し続け

ており、操業がストップ。

市内10カ所の市政相談所などで

## 毎週・生活・法律無料相談を続ける

### 「国民の苦難解決」が立党の精神

日本共産党は市民の苦難を解決し、社会進歩のために活動することが立党の精神です。

いま、消費税増税、年金の引き下げ、医療・介護などの社会保障の連続改悪などにより、市民生活がより深刻になっています。貧困と格差が新たな層に拡大し、生活苦、サラ金、雇用、医療・介護の悩み、生活道路の改善などの生活相談が9名の市議会議員の市政相談所に寄せられます。

### 弁護士と無料法律相談

交通事故の相談、法律、税金などについては、弁護士など専門家の力を借りて、無料の生活・法律相談を開催しています。



### 市民と行政のパイプ役

市民からの相談や要望を伺うことで、行政の問題点がわかり改善に向けた取り組みに生かされています。生活保護申請を受け付けない問題や介護保険の認定、特別支援学校の狭い教室、道路や危険個所の改善など、地域の党支部・後援会のみなさんと協力して署名や行政と交渉を行う中で、要求実現へ力を尽くしています。

最近では、会社を解雇された、セクハラで悩んでいる、廃業して食べていけないといった不安定な雇用状況を反映した相談が増えています。国会議員、県会議員とも連携して市民要求の実現にむけてがんばる決意です。

## 市民のくらしを守る ＜市政改革の提案＞

消費税増税、原発再稼働、オスプレイ配備、TPPなど国の悪政に地方から「ノー」の声をあげ、市民のくらしを守ります

安全・安心のまちづくりで、地元中小企業の仕事と雇用をふやします

◇公共事業を保育所や市営住宅など市民ニーズ優先に切り替え地元企業に発注します。

◇築後30年以上の小中学校施設を計画的に大規模改修します。

◇防災対策強化、住宅リフォーム助成制度の充実、公契約条例の実現をはかります。

◇ブラック企業をなくし、正規雇用をふやします。  
ムダを削り、くらし・福祉優先の市政へ転換します

◇下関・北九州道路（第2関門橋）の建設ストップなどムダづかいをやめさせます。

◇市議員の費用弁償（交通費）を廃止します。

◇高すぎる国保料・介護保険料の引き下げなどで市民負担軽減を求めます。

◇特別養護老人ホームの増設で待機者を解消します。

◇福岡市のよつに、JRバスタクシーでも使える高齢者乗車券をつくり出します。

◇ごみ袋料金の値下げ、高齢者・障害者の「三出力」（福祉収集）支援を強めます。

◇障害者自立支援法の応益負担と報酬日額払いの廃止を国に求めます。法改正まで市独自の負担軽減策を充実させます。

◇公共施設や学校給食調理の民営化・民間委託など、市民サービス切り捨ての「行革」路線の中止撤回を求めます。

「子育てするなら北九州」をめざします

◇子ども医療費は中学校卒業まで完全無料にします。

◇学校給食費の無料化をめざします。

◇必要な教職員の増員で、小中学校全学年へ35人以下学級をすすめます。

◇小学校の全教室にエアコン（冷房）設置を早めます。

◇就学援助の拡充など、子ども貧困対策を強化します。

財源確保へ、ムダづかいをやめ、生活密着型の経済政策に切り替え

◇A・Mやひびきコンテナターミナルなど「モノ」への税金投入を見直します。

◇商工・経済政策の重心を思い切って中小企業・地場産業に移し、福祉・医療、防災・リフォーム、再生エネルギー、地産地消などの施策を組み合わせて地域循環型・内需振興型に転換し、税収増と財源確保をはかります。

荒川 徹  
(戸畑区)



はだ千賀子  
(門司区)



大石正信  
(小倉北区)



八記博春  
(小倉北区)

みなさんと  
力をあわせて  
がんばっています

田中光明  
(八幡西区)



やない誠  
(小倉南区)

石田康高  
(八幡西区)



山内涼成  
(若松区)



藤沢かよ  
(小倉南区)

子育てするなら  
北九州市

日本共産党北九州市会議員団ホームページ  
<http://www11.ocn.ne.jp/~jcpcsigi>  
メール : [jcpcsigi@mocha.ocn.ne.jp](mailto:jcpcsigi@mocha.ocn.ne.jp)